

平成 27 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業	
総合計画	分野	しごと				
	政策	1-1	農林業の振興			
	施策	3	生産基盤の整備			
目的	農村環境の保全					
対象	「地球温暖化防止」と「生物多様性保全」に取り組む農業者					
意図	持続性の高い環境に配慮した農業が営まれるとともに、適正な農村環境を維持する。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○環境保全型農業直接支払交付金 化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援						
市民参画の有無 [ 対象外 ]						
市民協働の形態		共催 後援・協賛	実行委員会・協議会 補助・助成	事業協力・協定 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	環境保全型農業取組数	組	計画	16	49	
			実績	49	15	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(計画)
①	環境保全型農業取組面積	a	目標	58,719	55,579	
			実績	33,446	113,613	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	○	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成27年度から「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づく、安定的な制度になったため。また、取組推進に向けた事業内容の見直しが図られたため。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、市として農村環境保全の推進を図るものであるため。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	制度の周知等による更なる事業推進により、取組面積の増加を図る余地があるため。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	国要綱等により農業生産活動に係る交付金単価が定められているため。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	国要綱等に基づき、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動に要する経費の一部を支援するものであるため。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
農村環境保全の推進を図るために、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援し、農業の有する多面的機能の発揮を促進することができた。		

平成 27 年度 事業説明資料

【 事後評価 】

担当部署 部名 農林部 課名 農政課 担当係長 安部慎司 内線 6-293  
(単位：千円)

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業

単位：千円

		26年度 決算額(A)	27年度 決算額(B)	28年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費		11,794	66,451		54,657
財源内訳	国・県	5,897	49,876		43,979
	地方債				
	その他				
	一般財源	5,897	16,575		10,678

事業期間	単年度繰返	○	期間限定	[平成 27 年度 ~ 平成 31 年度]
------	-------	---	------	-----------------------

部重点施策における目標  
・ 農業の生産性を高めるとともに作業効率の向上を進める

事業開始の背景・経緯  
・ 国の経営所得安定対策等大綱に位置付けられた「品目横断的経営安定対策」の車の両輪をなす対策として、平成 19 年度から農地・農業用水等の資源や環境の保全向上を図るために導入され、平成 26 年度に法制化された。

事業概要  
○環境保全型農業直接支払交付金  
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等  
市として農村環境保全の推進を図るため、制度の周知等による更なる事業推進により取組面積の増加を図る必要がある。

《事業手法の詳細》

①環境保全型農業直接支払交付金 66,300,740円  
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い農業生産活動を支援

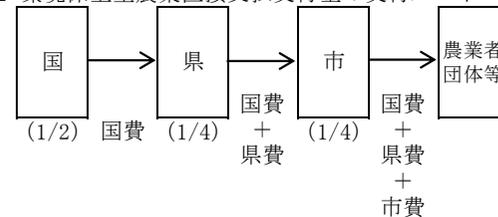
■ 対象  
農業者の組織する団体（基本）、農業者

■ 対象取組・交付単価  
【全国共通取組】  
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う次の取組  
(10a当たり単価 単位：円)

対象取組	合計	国	県	市
カバークロップ（緑肥）の作付	8,000	4,000	2,000	2,000
堆肥の施用（牛糞）	4,400	2,200	1,100	1,100
堆肥の施用（豚糞）	2,200	1,100	550	550
有機農業	8,000	4,000	2,000	2,000
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	3,000	1,500	750	750

【地域特認取組】  
化学肥料、化学合成農薬の5割低減の取組と合わせて行う地域の環境や農業の実態等を勘案したうえで、地域を限定して支援の対象とする取組  
3,000円～8,000円/10a当たり

■ 環境保全型農業直接支払交付金の交付ルート



会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	06	01	06	0401	農村環境保全事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》

■ 環境保全型農業直接支払交付金の積算根拠

【全国共通取組】

(単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
カバークロープ（緑肥）の作付	51,508	8,000	41,206,400	20,603,200	10,301,600	10,301,600
堆肥の施用（牛糞）	6,674	4,400	2,936,560	1,468,280	734,140	734,140
堆肥の施用（豚糞）	129	2,200	28,380	14,190	7,095	7,095
有機農業	649	8,000	519,200	259,600	129,800	129,800
有機農業（そば等雑穀・飼料作物）	2,510	3,000	753,000	376,500	188,250	188,250
計	61,470		45,443,540	22,721,770	11,360,885	11,360,885

【地域特認取組】

(単位：a、円)

対象取組	面積	単価 (10a)	交付額	国	県	市
IPMと畦畔除草・秋耕	1,218	4,000	487,200	243,600	121,800	121,800
IPMと畦畔除草・長期中干し	50,925	4,000	20,370,000	10,185,000	5,092,500	5,092,500
計	52,143		20,857,200	10,428,600	5,214,300	5,214,300

合計	113,613		66,300,740	33,150,370	16,575,185	16,575,185
----	---------	--	------------	------------	------------	------------

② 環境保全型農業直接支払推進交付金 150,000円（全額国費）

■ 環境保全型農業直接支払推進交付金の交付ルート

